

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	37,631,907	流動負債	23,079,876
現金及び預金	3,656,112	買掛金	2,651,072
受取手形	68,509	未払金	1,585,304
売掛金	6,751,371	預り金	16,239,482
商品及び製品	3,081,093	未払法人税等	1,658,871
仕掛品	8,030,963	未払費用	179,254
原材料及び貯蔵品	840,482	賞与引当金	501,557
前渡金	442,782	役員賞与引当金	9,300
前払費用	59,610	修繕引当金	106,680
短期貸付金	13,915,569	その他	148,353
繰延税金資産	221,194		
デリバティブ債権	468,536	固定負債	98,010
その他	95,781	繰延税金負債	89,782
貸倒引当金	100	リース債務	8,228
固定資産	8,958,267		
有形固定資産	5,673,227	負債合計	23,177,886
建物	2,528,702	純資産の部	
構築物	253,409	株主資本	23,064,609
機械装置	854,903	資本金	4,480,817
車両運搬具	22,967	資本剰余金	6,054,118
工具器具備品	181,999	資本準備金	6,054,118
土地	1,811,087	利益剰余金	12,529,673
建設仮勘定	20,156	利益準備金	228,417
無形固定資産	1,021,812	その他利益剰余金	12,301,255
のれん	247,036	特別償却準備金	14,363
ソフトウェア	730,043	繰越利益剰余金	12,286,892
その他	44,731	評価・換算差額等	347,678
投資その他の資産	2,263,226	その他有価証券評価差額金	34,227
投資有価証券	99,203	繰延ヘッジ損益	313,451
関係会社株式	1,761,608		
出資金	414	純資産合計	23,412,288
関係会社出資金	214,380	負債純資産合計	46,590,175
差入保証金	179,423		
その他	11,915		
貸倒引当金	3,718		
資産合計	46,590,175		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		80,695,297
売上原価		68,906,665
売上総利益		11,788,631
販売費及び一般管理費		3,100,308
営業利益		8,688,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	132,848	
受取賃貸料	154,399	
為替差益	6,957	
補助金収入	35,468	
その他	21,091	350,765
営業外費用		
支払利息	99,044	
その他	10,486	109,530
経常利益		8,929,557
特別利益		
固定資産売却益	1,512	1,512
特別損失		
固定資産除売却損	39,656	
減損損失	12,554	
抱合株式消滅差損	105,509	157,720
税引前当期純利益		8,773,349
法人税、住民税及び事業税	3,123,272	
法人税等調整額	41,822	3,165,094
当期純利益		5,608,255

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成26年4月1日 期首残高	4,480,817	6,054,118	228,417	16,432	12,176,568	22,956,354
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立				669	669	-
特別償却準備金の取崩				2,738	2,738	-
剰余金の配当					5,500,000	5,500,000
当期純利益					5,608,255	5,608,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,068	110,324	108,255
平成27年3月31日 期末残高	4,480,817	6,054,118	228,417	14,363	12,286,892	23,064,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日 期首残高	18,206	121,332	103,126	22,853,228
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				5,500,000
当期純利益				5,608,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,021	434,784	450,805	450,805
事業年度中の変動額合計	16,021	434,784	450,805	559,060
平成27年3月31日 期末残高	34,227	313,451	347,678	23,412,288

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(リース資産を除く)

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

: 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

: 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

: 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

: 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準

: 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計基準等の改正等以外の正当な理由による会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

1. 会計方針の変更の内容及び理由

従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該会計方針の変更は、金属相場の変動に対応し、たな卸資産の品目別・工程別管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、新たな基幹システムを導入したことに伴うものであります。

2. 遡及適用をしなかった理由等

過去の事業年度について移動平均法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、当事業年度の期首より移動平均法を適用しております。

3. 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122,899千円、当期純利益は79,098千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,200,104千円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。	
アサヒホールディングス株式会社	100,000千円
計	100,000千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	408,687千円
短期金銭債務	13,781,962千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	10,660千円
仕入高	1,259,454千円
営業取引以外の取引による取引高	992,602千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月2日 株主総会	普通株式	5,500,000千円	151円71銭	平成27年1月31日	平成27年3月2日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	166,015千円
未払事業税	116,347千円
修繕引当金	35,311千円
投資有価証券評価損否認	30,796千円
その他	71,858千円
繰延税金資産小計	420,329千円
評価性引当額	36,440千円
繰延税金資産合計	383,888千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	6,913千円
その他有価証券評価差額金	16,359千円
のれん調整額	74,117千円
繰延ヘッジ損益	155,085千円
繰延税金負債合計	252,476千円
繰延税金資産の純額	131,412千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)売掛金	6,751,371	6,751,371	-
(2)短期貸付金	13,915,569	13,915,569	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	98,339	98,339	-
(4)買掛金	(2,651,072)	(2,651,072)	-
(5)未払法人税等	(1,658,871)	(1,658,871)	-
(6)預り金	(16,239,482)	(16,239,482)	-
(7)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	468,536	468,536	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)売掛金、(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先渡契約 売建	貴金属 製品	14,636,970	-	14,168,433	取引先から提示 された価格によっ ている

(注)2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額1,761,608千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	債務保証	債務保証	100,000	-	-
				資金の預り	預り資金の返還	9,890,652	預り金
				資金の預り (注)	13,753,704		
			配当金の支払	配当金の支払	5,500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	韓国アサヒブリテック(株)	所有 直接100%	資金の援助	貸付資金の回収	718,000	短期貸付金	340,000
				資金の貸付 (注)	340,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウエイスト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	3,755,283	短期貸付金	9,659,975
				資金の貸付 (注)	9,659,975		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,230,916	短期貸付金	1,210,372
				資金の貸付 (注)	1,210,372		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	アサヒアメリカホールディングス(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	-	短期貸付金	2,613,320
				資金の貸付 (注)	2,613,320		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)太陽化学	なし	資金の預り	預り資金の返還	525,051	預り金	194,855
				資金の預り (注)	194,855		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益645円78銭
154円69銭**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。